

「商標法施行規則の一部を改正する省令」について

令和 7 年 12 月
特 許 庁

1. 現行制度の概要

商標登録出願は、商標の使用をする商品又は役務を商標法施行令(昭和 35 年政令第 19 号)で定める商品及び役務の区分に従って指定する必要がある(商標法(昭和 34 年法律第 127 号)第 6 条第 2 項)。商標法施行令では、別表において、国際的な商品及び役務の区分を定めるニース協定に規定する国際分類(以下「国際分類」という。)に従って当該区分を定めているところ、当該区分に属する具体的な商品又は役務は、商標法施行規則(昭和 35 年通商産業省令第 13 号。以下「省令」という。)別表において、国際分類に即して、例示している。

そのため、国際分類が改訂された場合、必要に応じて省令別表を改正している。

2. 改正の必要性及び改正内容 (39 件)

(1) 国際分類の改訂に伴う改正 (36 件)

ニース協定を所管する世界知的所有権機関(WIPO)で開催された専門家委員会等における決定に伴い、省令別表の例示に必要な改正を行う。

(2) その他の事由に伴う改正 (3 件)

商品・役務の表示の明確化等のため、省令別表を改正する。

3. 施行期日

今般改訂される国際分類の発効日が令和 8 年 1 月 1 日であることから、今回の省令改正の施行日もこれに合わせ、令和 8 年 1 月 1 日とする。

4. 経過措置

国際分類は出願日の年の版が適用されるため、令和 7 年 12 月 31 日までに提出された商標は、令和 8 年中に審査するとしても、改正前の省令別表の区分に基づいて審査を行うこととなる。したがって、施行前にした出願に係る商品及び役務の区分は、従前の例によることとする旨の経過措置を設ける。

なお、前回の省令改正(令和 6 年経済産業省令第 84 号)においても、同様の経過措置を設けた。